

2021年3月

第163回 中小企業景況調査報告書 (2021年1-3月期) 〈全産業編〉

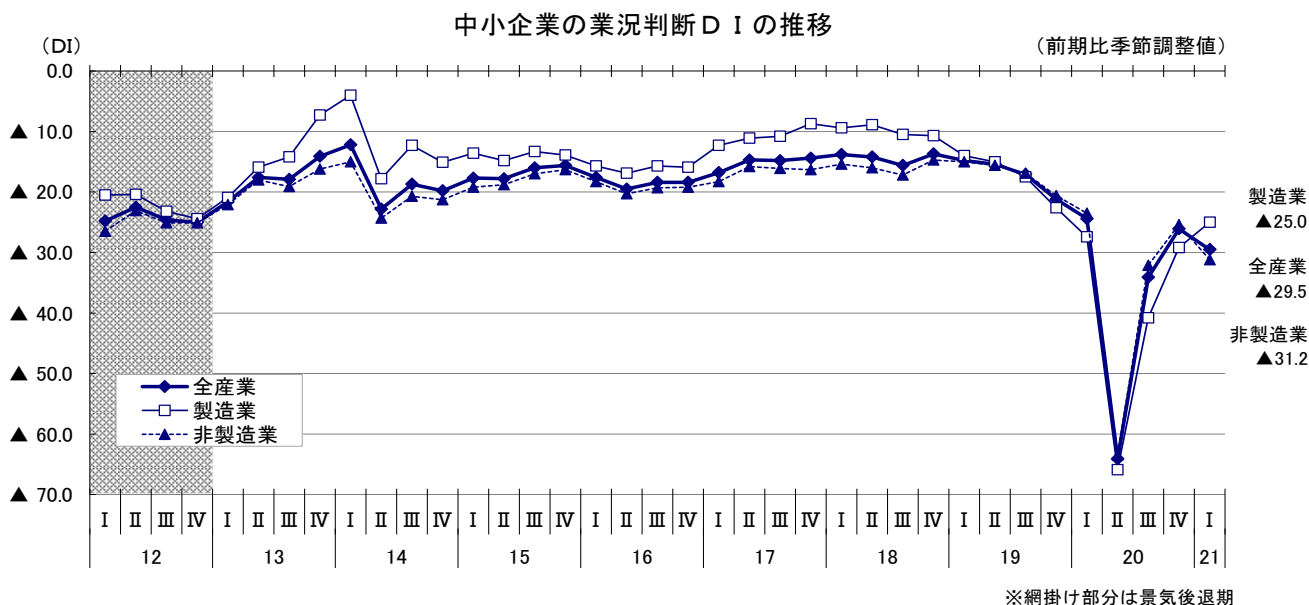
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

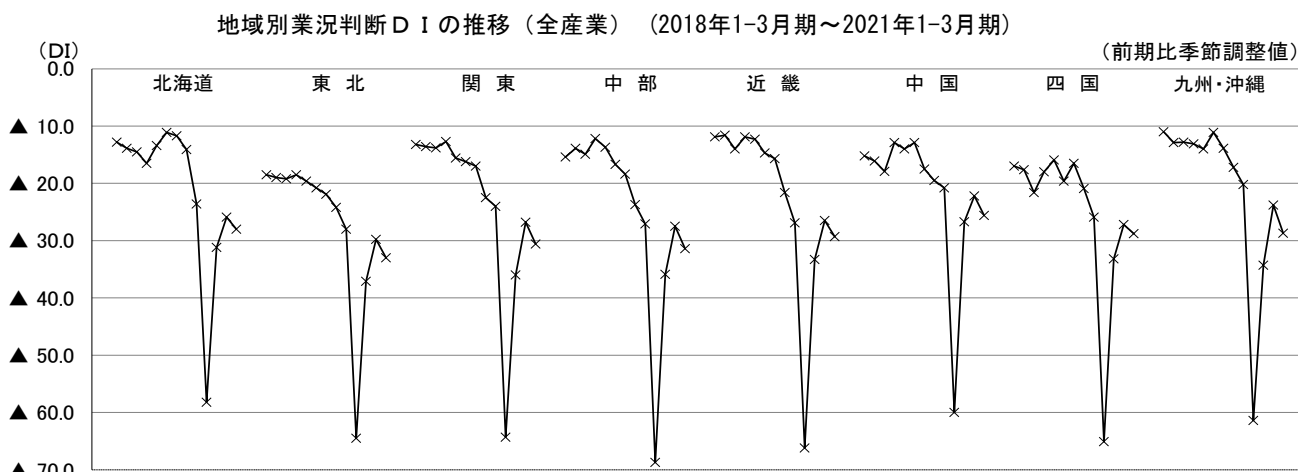
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲26.1→▲29.5)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、中部、関東、中国、東北、近畿、北海道、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。



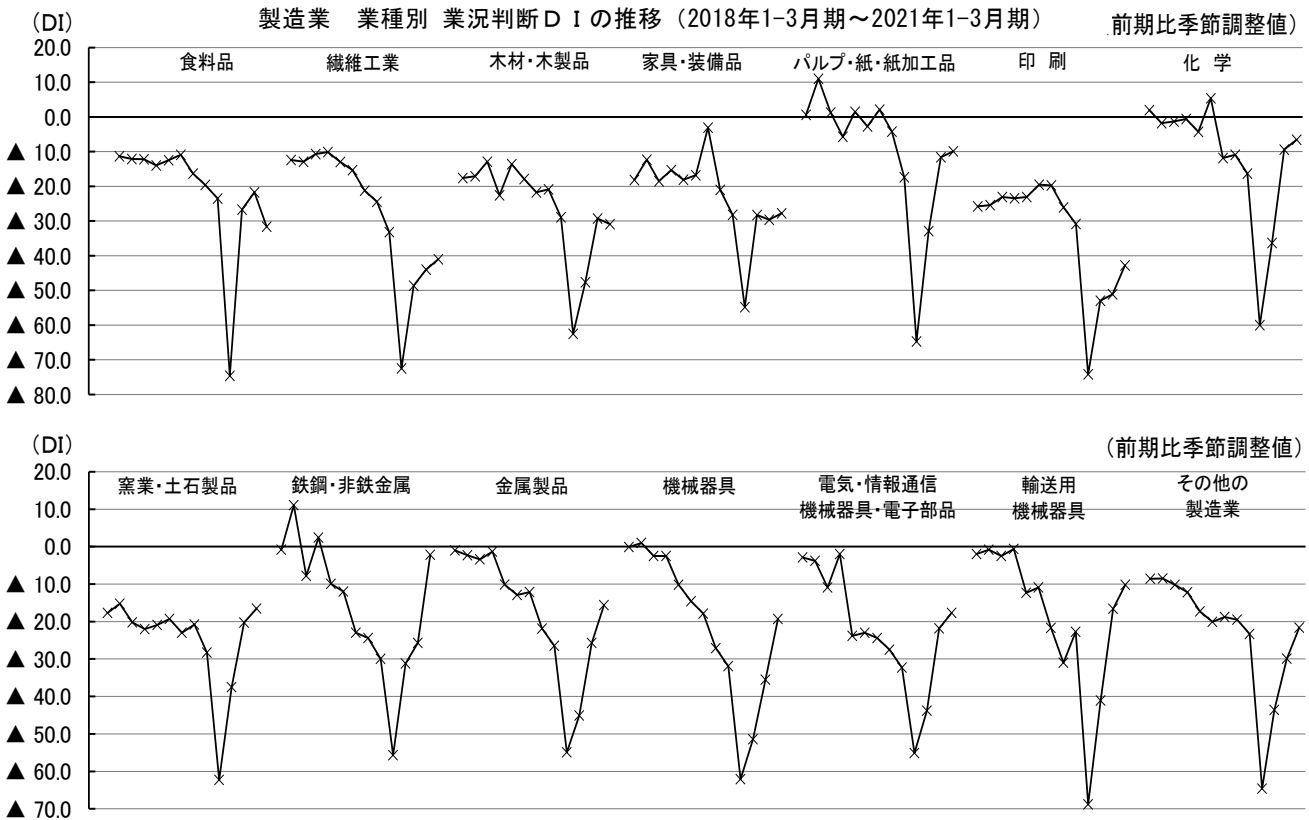
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲29.2→）▲25.0（前期差4.2ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小した。

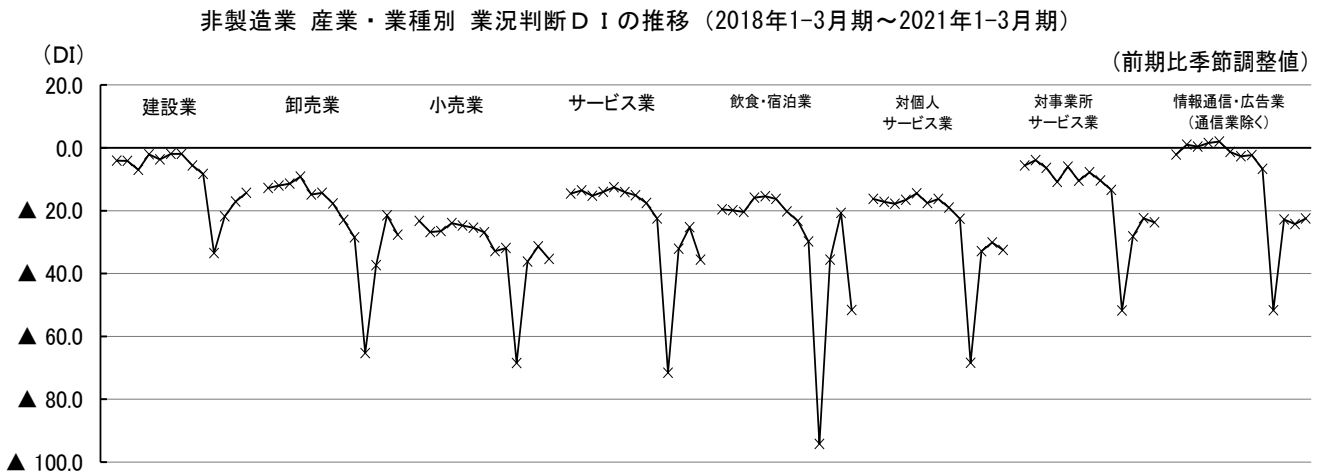
製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で▲2.2（前期差23.5ポイント増）、機械器具で▲19.3（前期差16.2ポイント増）と12業種でマイナス幅が縮小した。一方、食料品で▲31.6（前期差9.9ポイント減）、木材・木製品で▲30.9（前期差1.6ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲25.4→）▲31.2（前期差5.8ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲14.3（前期差2.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、サービス業で▲35.6（前期差10.3ポイント減）、卸売業で▲27.7（前期差6.2ポイント減）、小売業で▲35.4（前期差4.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



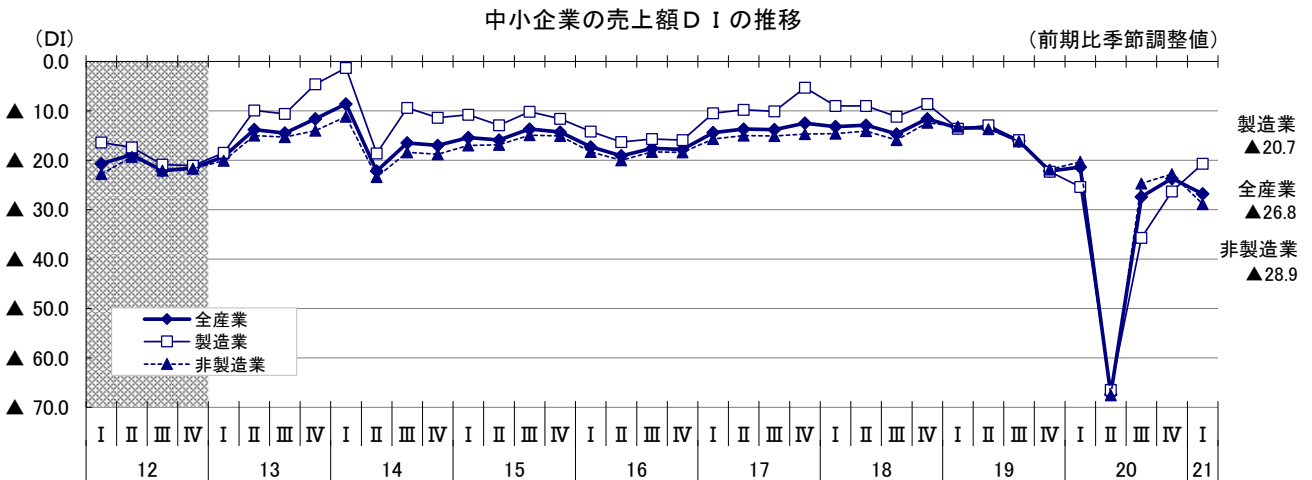
(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。

「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲23.7→）▲26.8（前期差3.1ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

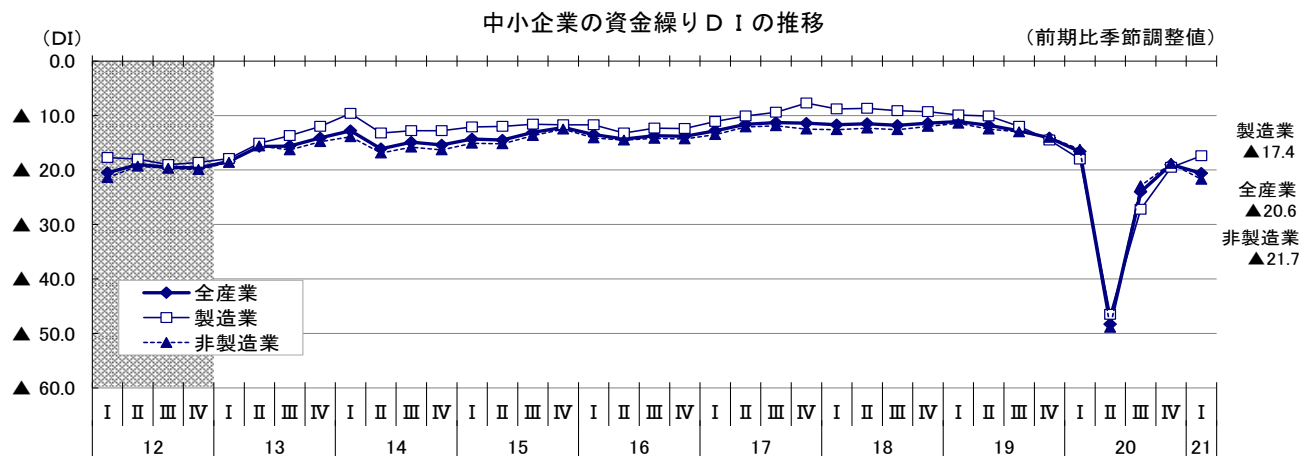
産業別に見ると、製造業で（前期▲26.3→）▲20.7（前期差5.6ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小した。一方、非製造業で（前期▲22.8→）▲28.9（前期差6.1ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲19.0→）▲20.6（前期差1.6ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲19.5→）▲17.4（前期差2.1ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小し、非製造業で（前期▲18.8→）▲21.7（前期差2.9ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。



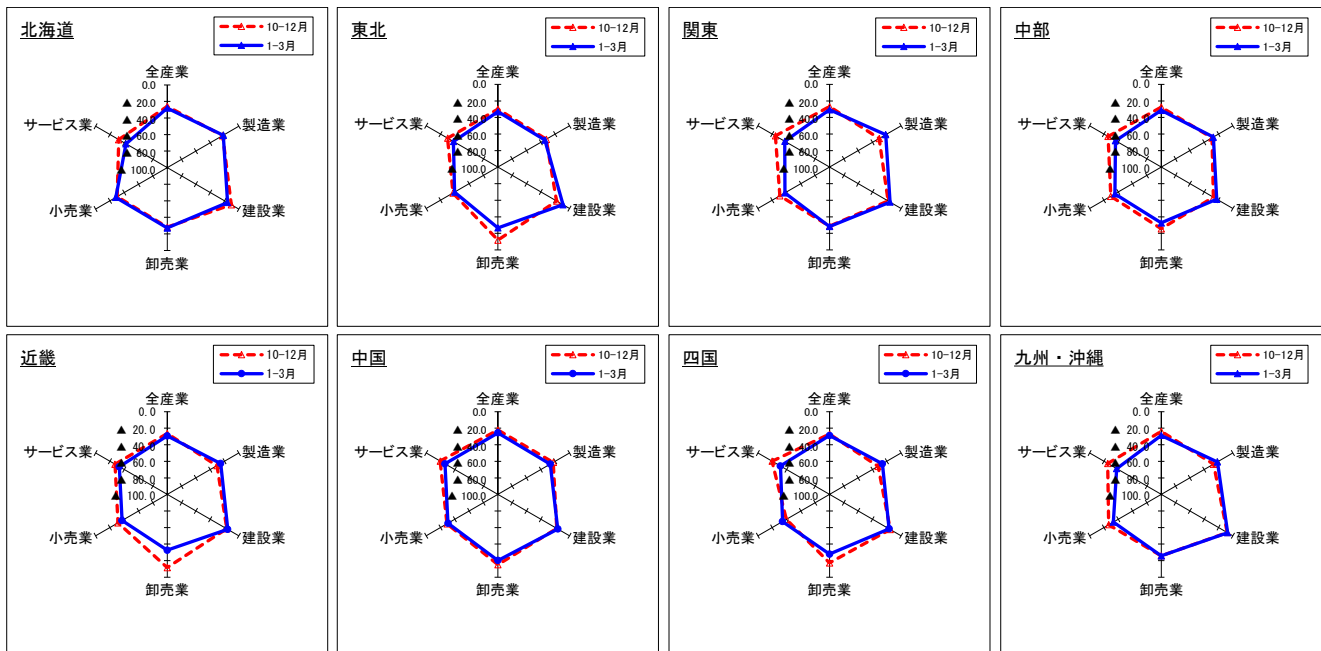
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.2%（前期差2.5ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2020年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	2021年 1～3月期	4～6月期
全産業	16.1	14.8	18.5	19.7	17.2	17.7
製造業	19.2	17.8	19.8	21.1	19.3	21.7
建設業	20.9	21.0	22.2	23.0	21.7	19.9
卸売業	20.3	16.7	20.0	21.1	19.3	19.3
小売業	10.3	9.2	14.3	15.1	12.2	12.9
サービス業	15.6	13.9	18.9	20.7	17.2	17.1

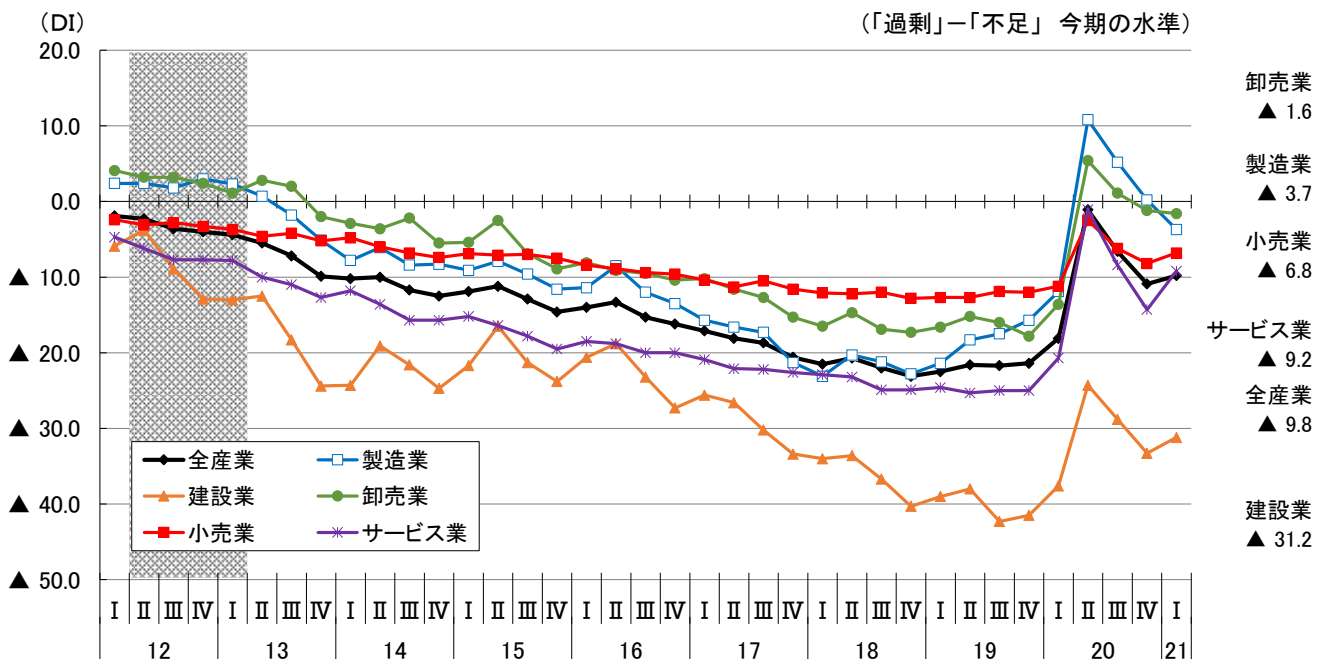
5. 各地域における産業別の動向



〈トピックス〉 従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲10.9→）▲9.8（前期差1.1ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。産業別に見ると、製造業で過剰から不足に転じ、サービス業、建設業、小売業で不足感が弱まり、卸売業で不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



〔調査要領〕

- 調査時点：2021年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,210（有効回答率96.3%）